

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【法人の基本情報】

(1) 設立許可・移行認定

平成5年9月28日に建設省(当時)から社団法人許可を受けた後、平成25年4月1日に内閣総理大臣から公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。

(2) 事務所

所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目1番3号 安和宝町ビル
床面積 5階 41.79㎡ (12.64坪)
6階 133.55㎡ (40.40坪)
使用権原 賃貸借契約
注) 上記の事務所以外、他に事務所等の施設はありません。

(3) 会員(異動)

令和2年度における会員の状況(異動)は、表1のとおりです。

表1 令和2年度における会員の異動

種別	令和2年 3月31日現在	令和2年度の異動		令和3年 3月31日現在	異動の内訳
		増	減		
正会員	41	0	0	41	
賛助会員	28	4	1	31	【入会】(株)シンニッタン(4/1)、 (株)前田製作所(8/1)、太平印刷(株) (8/1)、AIGパートナーズ(株)(1/1) 【退会】西邦機工(株)(3/31) (参考)損害保険ジャパン(株)は 令和3年4月1日付入会
名誉会員	4	0	0	4	
合計	73	4	1	76	

注1) 島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県には正会員(団体)がありません。

注2) 正会員(団体)に所属する企業の総数は、約1,700者(社)です。

(4) 役員状況

令和2年度の役員は、表2のとおりです。なお、外部理事(正会員以外の中から選任された理事)6名、外部監事(正会員以外の中から選任された監事)1名が含まれています。外部理事及び外部監事は、表2の備考欄に※を付記してあります。

表2 令和2年度役員名簿（敬称略）

役職	氏名	所属・役職	備考
理事（会長）	井上 尚	（一社）山形県解体工事業協会・代表理事 井上工業株式会社・代表取締役	（代表理事） 非常勤
理事（副会長）	高橋 仁	（一社）東京建物解体協会・副会長 株式会社高橋工務店・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	木村 順一	（一社）岐阜県解体工事業協会・会長 株式会社斫木村・取締役会長	非常勤
理事（副会長）	平 典明	（一社）福岡県解体工事業協会・会長 株式会社平組・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	福本 克也	（一社）大阪府解体工事業協会・顧問 株式会社三同建設・専務取締役	非常勤
理事（専務）	出野 政雄	（公社）全国解体工事業団体連合会	（業務執行理事） 常勤※
理事	押田 彰	（一財）地域開発研究所・理事長 元・国土交通省土地・水資源局長	非常勤※
理事	森谷 賢	（公社）全国産業資源循環連合会・専務理事 元・環境省大臣官房審議官	非常勤※
理事	渡辺 博司	（一社）日本建設業連合会・常務執行役	非常勤※
理事	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校・名誉教授	非常勤※
理事	湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科・教授	非常勤※
理事	伊藤 博行	（一社）愛知県解体工事業協会・会長 株式会社光・代表取締役	非常勤
理事	大矢 進	（一社）青森県解体工事業協会・理事相談役 大矢建設工業株式会社・代表取締役	非常勤
理事	高野 竜也	茨城県解体工事業協同組合・代表理事 高野工業株式会社・代表取締役	非常勤
理事	矢野 智孝	福井県建物解体業協会・会長 株式会社吉勝重建・代表取締役	非常勤
理事	上原 満	（一社）兵庫県解体工事業協会・会長 愛奈工業株式会社・代表取締役	非常勤
理事	森本 省治	鳥取県解体工事業協同組合・代表理事 有限会社森本組・代表取締役	非常勤
監事	大森 圭樹	税理士法人 FOK s 代表社員 税理士	非常勤※
監事	池田 正喜	（一社）長崎県解体工事業協会・会長理事 株式会社エムアイ興産・代表取締役	非常勤

注1) 定数は理事13名以上18名以内、監事2名以内。（定款第22条）

注2) 8名以内の外部理事及び1名の外部監事を選任することができる。（定款第23条）

注3) 任期は2年、令和3年度事業に関する通常総会の終結の時まで。（定款第26条）

(5) 事務局職員

令和2年度の事務局職員の状況は、表3のとおりです。

表3 事務局職員の状況

	常勤職員	備考
平成30年度	6名（男性3、女性3）	内、派遣社員2
平成31（令和1年）度	6名（男性3、女性3）	内、契約社員1、派遣社員1
令和2年度	5名（男性3、女性2）	内、派遣社員1

注1) 上記以外に、常勤理事（業務執行理事）1名がいます。

注2) 女性職員1名が令和2年11月末付け退職し、新たに女性職員1名を1月1日付けで採用しました。

(6) 収支及び正味財産の状況

収支及び正味財産の過去5年間の推移は、表4のとおりです。

平成25年度時点で遊休財産制限規定に抵触したため、平成29年度までは正味財産を意図的に減少させてきました。平成30年度以降は収支の均衡に努めています。

表4 正味財産等の推移（単位：千円）

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和1年)	令和2年度
前期繰越収支差額	78,559	48,699	32,827	11,883	8,525
当期収入合計	195,168	180,836	182,123	178,931	210,251
当期支出合計	225,028	196,708	203,067	182,289	184,550
当期収支差額	△29,860	△15,872	△20,944	△3,358	25,701
次期繰越収支差額	48,699	32,827	11,883	8,525	34,227
資産合計	228,092	204,895	180,448	163,563	185,330
負債合計	24,625	22,181	25,476	27,726	28,050
正味財産	203,468	182,716	154,973	135,838	157,280

注) 当期支出には減価償却、特定預金支出等があるので、収入と支出の差がそのまま正味財産増加(減少)額にはなりません。

(7) 重要な契約及び決算期後に生じた重要な事実

令和2年度中に、長期借入金契約や重要な資産の売買契約等の契約締結はありません。令和3年4月1日以降において、本法人の収支や正味財産の状況に重要な影響を及ぼす事実は発生していません。

(8) 付属明細書

令和2年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する付属明細書はありません。

(9) 立入検査

令和2年度は、内閣府公益認定等委員会による立入検査は実施されませんでした。

【公益事業の実施結果】

当法人が令和2年度に実施した公益事業は、以下のとおりです。

《 公益事業Ⅰ 》

(1) 解体工事に関する資料収集及び調査研究

下記の委員会等に参加するなどし、解体工事関係の資料を収集しました。収集した資料は、3冊の資料集にまとめてそれぞれ4,200冊印刷し、会員企業、講習会参加者及び一般の希望者に配布しました。

- ①国土交通省のアスベスト関係の委員会に参加し、資料を収集しました。
- ②厚生労働省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ③環境省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ④環境省のフロン類対策関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑤環境省の太陽光発電設備関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑥環境省の災害廃棄物処理関係の情報交換会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑦その他、行政文書、業界紙、インターネット検索等により、解体工事関係の資料を収集しました。

(2) 解体工事施工技術講習

解体工事施工技術講習(国土交通大臣登録講習)を、表5のとおり全国12会場で実施しました。申込者は992名、対前年比+0.4%(昨年度988名)でした。

表6は講師研修会(兼、テキスト改訂委員会)の実施結果、表7は担当した講師の名簿です。

表5 解体工事施工技術講習実施結果

実施地	会場	実施日	申込者(人)
① 東京都1	フォーラムエイト	9/24(木), 25(金)	82
② 大阪府	新梅田研修センター	9/29(火), 30(水)	89
③ 北海道	北海道建設会館	10/ 1(木), 2(金)	38
④ 新潟県	朱鷺メッセ	10/ 6(火), 7(水)	63
⑤ 熊本県	TKP 熊本カンファレンスセンター	10/ 8(木), 9(金)	29
⑥ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	10/13(火), 14(水)	143
⑦ 徳島県	徳島県建設センター	10/15(木), 16(金)	38
⑧ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	10/20(火), 21(水)	81
⑨ 岡山県	ピュアリティまきび	10/22(木), 23(金)	48
⑩ 東京都2	フォーラムエイト	10/27(火), 28(水)	184
⑪ 福岡県	九州ビル	10/29(木), 30(金)	88
⑫ 静岡県	サーラシティ浜松	11/ 5(木), 6(金)	109
計			992

表6 講師研修会(兼、テキスト改訂委員会)実施結果

	第1回	第2回
実施日	令和2年9月4日(金)、5日(土)	令和2年11月6日(金)、7日(土)
場所	宮日会館会議室(宮崎県)	サーラシティ浜松会議室(静岡県)
参加者	21名(内、事務局4名)	18名(内、事務局3名)
議事	・事業計画、時間割、使用教材、担当者、担当科目、教案等についての確認・検討及び調整等	・講習の運営方法等についての検討 ・テキストの内容等についての検討 ・次年度の事業計画案等についての検討

表7 解体工事施工技術講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属企業	所属正会員団体
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(有)三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
鈴木 明	(有)(株)高山工業	(一社)東京建物解体協会
鈴木 隆	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 裕	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及

フロン排出抑制法の啓発及び一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が発行するフロン回収行程管理票の啓発普及に協力しました。

フロン回収行程管理票は、各会員団体事務局及び全解工連事務局において、合計 28,529 部を販売しました。

(4) 解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成

「解体工事に係る研究助成金に関する規程」に基づき、5 者（社）に対し、調査研究助成金（総額 280 万円）を支給しました。本年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策のため、研究発表会は実施しませんでした。

《 公益事業Ⅱ 》

(1) 解体工事施工技士試験

第 28 回解体工事施工技士試験（国土交通大臣登録試験）を、令和 2 年 12 月 6 日（日）に全国の 11 会場で実施しました。結果は表 8 のとおりです。申込者は 2,528 名、対前年度比 +8.7%（昨年度 2,324 名）でした。本年度の合格者は 1,294 名、合格者の累計は 26,602 名となりました。

表 9 は令和 2 年度の試験委員会委員の名簿です。

表 8 解体工事施工技士試験実施結果

実施地	会場	申込者(人)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
① 北海道	北海道自治労会館	85	73	49	67.1
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	312	255	155	60.8
③ 東京都	フォーラムエイト	791	699	386	55.2
④ 新潟県	朱鷺メッセ	164	147	88	59.9
⑤ 静岡県	サーラシティ浜松	122	103	67	65.0
⑥ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	180	153	104	68.0
⑦ 大阪府	新梅田研修センター	321	282	179	63.5
⑧ 岡山県	オルガホール	171	154	75	48.7
⑨ 徳島県	徳島県建設センター	77	71	37	52.1

⑩ 福岡県	南近代ビル	217	186	113	60.8
⑪ 熊本県	熊本県民交流館パレア	88	78	41	52.6
合 計		2,528	2,201	1,294	58.8
累 計		50,884	47,151	26,602	56.4

表9 解体工事施工技士試験委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属団体・役職等	備考
青木富三雄	(一社)住宅生産団体連合会環境・安全部長	関係団体
井上 尚	全解工連会長	全解工連
大塚 秀三	ものづくり大学技能工芸学部建設学科教授	学識経験者
笠井 哲郎	東海大学工学部土木工学科教授	学識経験者
金本 俸謙	埼玉県解体業協会副会長	全解工連
木村 順一	全解工連副会長	全解工連
小山 明男	明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
齋藤浩太郎	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科名誉教授	学識経験者
高橋 仁	全解工連副会長	全解工連
土井 洪二	(公社)全国産業資源循環連合会参与	関係団体
仲野 昭	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
藤本 郷史	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科准教授	学識経験者
矢崎 敏郎	(一)建設業労働災害防止協会教育部長	関係団体
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	学識経験者

(2) 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

第23回解体工事施工技士登録更新講習を、表10のとおり全国12会場で実施しました。受講申込者は1,211名、対前年度比-2.1%（昨年度1,238名）でした。受講が義務付けられていない更新回数2回以上の受講者は97名でした。更新回数2回目以上で非受講更新者は2,240名（2回目710名、3回目647名、4回目646名、5回目237名）、対前年度比+4.8%（昨年度2,137名）でした。

表11は、本年度の登録更新講習を担当した講師の名簿です。

なお、令和2年6月に令和2年度解体工事施工技士登録者名簿を5,000部作成し、本年度の新規登録者が所属する企業、全解工連会員団体所属企業、関係行政機関（全都道府県・市町村を含む）及び関係団体等に配布しました。

表10 解体工事施工技士登録更新講習実施結果

実施地	会場	開催日	申込者(人)	受講者(人)
① 北海道	北海道建設会館	3月12日(金)	30	28
② 宮城県	宮城県建設産業会館	3月11日(木)	122	109
③ 東京都1	フォーラムエイト	2月16日(火)	154	148
④ 東京都2	日本教育会館	3月16日(火)	166	156
⑤ 新潟県	朱鷺メッセ	3月5日(金)	125	119
⑥ 静岡県	静岡商工会議所	3月3日(水)	42	42
⑦ 愛知県	TKP名古屋駅前カンファレンスセンター	2月18日(木)	75	70
⑧ 大阪府	新梅田研修センター	2月19日(金)	101	91
⑨ 広島県	RCC文化センター	3月18日(木)	103	94
⑩ 徳島県	徳島県建設センター	2月26日(金)	41	40

① 宮崎県	宮日会館	2月26日(金)	66	63
② 福岡県	九州ビル	3月19日(金)	186	174
合 計			1,211	1,134

表 11 解体工事施工技士登録更新講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏 名	所属企業等	所属正会員団体
川口 修一	(株)太陽建設	(一社)鹿児島県解体工事業協会
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(有)三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
妹尾 晃	(株)妹尾産業	(一社)福岡県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
中橋 博治	(株)中橋工務店	(一社)東京建物解体協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 大輔	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 労働安全衛生法に基づく講習・教育

当法人が実施主体である「木造建築物解体工事作業指揮者等安全教育」を実施した会員団体は、本年度はありませんでした。

なお、その他の労働安全衛生法に基づく技能講習等は、各労働局に登録した会員団体が実施しています。

(4) 登録解体工事講習

登録解体工事講習は、平成26年の建設業法改正で新設された解体工事業の技術者制度に関し、建設業法施行規則に規定された講習です。土木施工管理技士試験若しくは建築施工管理技士試験の平成27年度までの合格者又は建設関係の技術士が対象です。当該技術者制度の経過措置は令和3年3月31日が期限です。（注；建設業法施行規則が令和3年4月1日付け公布・施行され、経過措置期間が令和3年6月30日まで延長されました。）

当法人は、登録解体工事講習の実施機関として平成28年8月1日に国土交通大臣に登録し、平成28年から毎年実施しています。令和2年度の実施結果は表12のとおりです。

受講申込者は4,959名、対前年度比+74.8%（昨年度2,836名）でした。表13は、令和2年度登録解体工事講習を担当した講師の名簿です。

表 12 令和2年度登録解体工事講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者 (人)	修了者 (人)
① 北海道	北海道建設会館	令和2年9月11日(金)	95	91
② 徳島県	徳島県建設センター	令和2年9月11日(金)	149	145
③ 愛知県	TKP名古屋駅前カンファレンスセンター	令和2年9月17日(木)	131	125
④ 大阪府	新梅田研修センター	令和2年9月18日(金)	112	100

⑤ 神奈川県	ミーティングスペース AP 横浜	令和2年9月18日(金)	76	74
⑥ 東京都	フォーラムエイト	令和2年9月23日(水)	190	175
⑦ 新潟県	朱鷺メッセ	令和2年10月8日(木)	182	170
⑧ 宮城県	宮城県建設産業会館	令和2年10月12日(月)	142	131
⑨ 福岡県(2)	九州ビル	令和2年10月28日(水)	187	180
⑩ 北海道(4)	ACU-A(アスティ45)	令和2年11月11日(水)	113	109
⑪ 北海道(3)	ACU-A(アスティ45)	令和2年11月12日(木)	115	103
⑫ 北海道(2)	ACU-A(アスティ45)	令和2年11月13日(金)	140	121
⑬ 沖縄県(3)	沖縄産業支援センター	令和2年11月13日(金)	92	86
⑭ 福岡県	九州ビル	令和2年11月19日(木)	191	181
⑮ 宮崎県	宮日会館	令和2年11月20日(金)	122	115
⑯ 沖縄県	沖縄産業支援センター	令和2年12月1日(火)	134	127
⑰ 大阪府(4)	新梅田研修センター	令和2年12月9日(水)	115	108
⑱ 大阪府(5)	新梅田研修センター	令和2年12月10日(木)	104	98
⑲ 鹿児島県(3)	鹿児島県建設センター	令和2年12月11日(金)	159	150
⑳ 宮崎県(3)	宮日会館	令和2年12月15日(火)	122	113
㉑ 宮崎県(2)	宮日会館	令和2年12月16日(水)	123	111
㉒ 鹿児島県	鹿児島県建設センター	令和2年12月18日(金)	164	153
㉓ 愛知県(2)	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	令和2年12月22日(火)	143	127
㉔ 福岡県(3)	九州ビル	令和2年12月24日(木)	147	134
㉕ 鹿児島県(2)	鹿児島県建設センター	令和2年12月25日(金)	163	148
㉖ 大阪府(3)	新梅田研修センター	令和3年1月14日(木)	117	103
㉗ 大阪府(2)	新梅田研修センター	令和3年1月15日(金)	119	104
㉘ 東京都(3)	フォーラムエイト	令和3年1月19日(火)	174	139
㉙ 東京都(2)	フォーラムエイト	令和3年1月20日(水)	183	146
㊱ 宮城県(2)	宮城県建設産業会館	令和3年1月22日(金)	114	96
㊲ 沖縄県(2)	沖縄産業支援センター	令和3年1月22日(金)	137	119
㊳ 福岡県(4)	九州ビル	令和3年3月18日(木)	153	152
㊴ 広島県	RCC 文化センター	令和3年3月19日(金)	70	68
㊵ 宮城県(3)	宮城県建設産業会館	令和3年3月23日(火)	97	92
㊶ 愛知県(3)	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	令和3年3月24日(水)	64	64
㊷ 大阪府(6)	新梅田研修センター	令和3年3月25日(木)	121	118
㊸ 北海道(5)	北海道自治労会館	令和3年3月26日(金)	50	49
㊹ 東京都(4)	フォーラムエイト	令和3年3月30日(火)	149	144
合 計			4,959	4,569

注) 実施地欄の(2)等は、当該実施地において複数回実施したことを表します。

表 13 登録解体工事講習/担当講師名簿(順不同・敬称略)

氏名	所属企業・所属団体等	備考
西條 隆雄	(株)西條組(宮崎県解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
須内 良人	(有)三同建設(株)((一社)大阪府解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
竹田 圭三	菱倉建設(株)((一社)青森県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
百々 健一	(株)百々組((協)徳島県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
矢野 智孝	(株)吉勝重建(福井県建物解体業協会)	技術・安全委員会委員

【法人管理・運営】

《法人行事》

(1) 総会

総会を次のとおり1回、開催しました。

第9回(通算46回)通常総会

日時 令和2年5月29日(金) 16:15~17:45
場所 帝国ホテル大阪(大阪府大阪市北区天満橋1-8-50)
議案 〈報告・確認事項〉

- (1) 第7期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)事業報告
- (2) 第8期(令和2年4月1日~令和3年3月31日)事業計画
- (3) 第8期(令和2年4月1日~令和3年3月31日)収支予算

〈決議事項〉

- (1) 第7期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)
貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録等の承認に関する件
- (2) 任期満了に伴う理事の改選に関する件
- (3) 任期満了に伴う監事の改選に関する件

(2) 理事会

理事会を次のとおり、6回開催しました。なお、定款第24条第5項に規定された会長及び専務理事の業務執行状況は、各理事会においてその都度報告しました。

1) 第33回(通算145回)理事会

日時 令和2年5月12日(火) 14:00~15:30
場所 全解工連事務局会議室
議案 第1号議案 令和2年度全解工連会長表彰受章者の推薦について
第2号議案 令和2年度全解工連会長顕彰受章者の推薦について
第3号議案 第9回(通算46回)通常総会(大阪府)の実施要領について
第4号議案 役員改選の実施要領について
第5号議案 解体工事施工技士試験委員会委員の委嘱について
第6号議案 平成31年(令和1年)度事業報告書(案)について
第7号議案 平成31年(令和1年)度収支決算報告書(案)について
第8号議案 令和2年度会費の算定期間について
第9号議案 令和1年度研究発表会及び令和2年度研究助成金支給について
第10号議案 冷媒(フロン)管理システム(RAMS)登録の推奨について

2) 第34回(通算146回)理事会

日時 令和2年5月29日(金) 17:20~17:30
場所 帝国ホテル大阪
議案 代表理事(会長)、副会長及び業務執行理事(専務理事)の選任について

3) 第35回(通算147回)理事会

日時 令和2年7月17日(金) 14:30~17:35
場所 鉄鋼会館803会議室
議案 第1号議案 賛助会員入会審査について
第2号議案 理事会運営規程の改正について

- 第3号議案 総会運営規程の改正について
- 第4号議案 全解工連第10回通常総会の開催地について
- 第5号議案 令和3年新年賀詞交歓会・講演会について
- 第6号議案 委員会運営規程の改正について
- 第7号議案 委員会組織の再編成について
- 第8号議案 旅費規程の改正について
- 第9号議案 令和2年度の解体工事施工技術講習、解体工事施工技士試験及び登録解体工事講習の日程・会場・時間割、代行手数料等について（一部報告）
- 第10号議案 CCUS及び登録解体基幹技能者講習について

4) 第36回(通算148回)理事会

- 日時 令和2年9月14日(月) 14:00~16:10
- 場所 全解工連事務局会議室
- 議案 第1号議案 定款変更（理事会の書面決議条文追加案）について
- 第2号議案 総会運営規程（改正案）及び同マニュアル(案)について
- 第3号議案 旅費規程（改正案）について
- 第4号議案 解体工事に係る研究助成金に関する規程（改正案）について
- 第5号議案 解体工事施工技士登録更新講習の5年ごとの受講義務付け（案）について
- 第6号議案 登録解体工事講習の受講料値上げ（案）について
- 第7号議案 令和3年新年賀詞交歓会・講演会等について
- 第8号議案 優秀施工者国土交通大臣顕彰（シニアマスター） 青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（ジュニアマスター）の推薦ブロックについて
- 第9号議案 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の推薦について
- 第10号議案 委員会運営規定（特別委員会設置案）について
- 第11号議案 CCUS及び登録解体基幹技能者講習について

5) 第37回(通算149回)理事会

- 日時 令和2年12月8日(火) 15:00~17:20
- 場所 鉄鋼会館701会議室
- 議案 第1号議案 賛助会員入会審査について
- 第2号議案 (公社)全国解体工事業団体連合会倫理綱領の文言修正について
- 第3号議案 国土交通大臣表彰、国土交通大臣顕彰（建設マスター）、国土交通省不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）、厚生労働大臣顕彰、全解工連会長表彰・顕彰の推薦について
- 第4号議案 委員会運営規程改正案について
- 第5号議案 解体工事に係る研究助成金に関する規程の改正案について
- 第6号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講の5年ごとの義務付けについて
- 第7号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講料及び更新手数料の値上げについて
- 第8号議案 登録解体工事講習受講料の値上げについて
- 第9号議案 登録解体基幹技能者講習（仮称）制度の創設について
- 第10号議案 令和3年度事業計画（第一案）について
- 第11号議案 令和3年度収支予算（第一案）について

6) 第38回(通算150回)理事会

- 日時 令和3年2月24日(水) 14:00~17:05
- 場所 鉄鋼会館701会議室
- 議案 第1号議案 賛助会員入会審査について

- 第2号議案 令和3年度国土交通大臣表彰受章者の推薦について
- 第3号議案 全解工連会長表彰(団体・個人)候補者の推薦について
- 第4号議案 第10回通常総会(北海道)について
- 第5号議案 解体工事に係る調査・研究助成金に関する規程の改正案について
- 第6号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講料及び更新手数料の改正案について
- 第7号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講の5年ごとの義務付けについて
- 第8号議案 令和3年度事業計画(最終案)について(継続審議)
- 第9号議案 令和3年度収支予算(最終案)について(継続審議)
- 第10号議案 元業法改正政策委員会(石井準一郎委員長・竹原健二幹事長)発行の書籍への対応について
- 追加議案 環境省の不法投棄等支障除去基金への協力について

(3) 正会員代表者・事務局長会議

正会員代表者・事務局長会議は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、開催しませんでした。

(4) 令和3年新年賀詞交歓会

令和3年新年賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、開催しませんでした。

(5) 全解工連会長表彰・顕彰

全解工連会長による令和2年度の表彰及び顕彰を次のとおり実施しました。表14は個人表彰受章者名簿、表15は団体表彰受章団体名簿、表16は顕彰受章者名簿です。

実施日 令和2年5月29日(金)

場 所 帝国ホテル大阪(第9回通常総会の会場)

表14 令和2年度「個人表彰」受章者名簿(順不同・敬称略)

氏名	所属会社名	所属正会員団体名(所属ブロック)
栗田和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会(中部ブロック)
金光輝仁	サンコー(株)	(一社)長崎県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)
福地裕吉	(株)福地組	沖縄県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)

表15 令和2年「団体表彰」受章団体名簿

団体名	所属ブロック
一般社団法人秋田県解体工事業協会	東北・北海道ブロック
宮崎県解体工事業協同組合	九州・沖縄ブロック

表16 令和2年度「顕彰」受章者名簿(順不同・敬称略)

氏名	所属会社名	所属正会員団体名(所属ブロック)
倉岡昌弘	(株)ホリエ	(一社)北海道解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
矢浦誠	(有)扇田産業	岩手県建物解体業協会(東北・北海道ブロック)
北嶋直樹	(株)フルヤ建商	茨城県解体工事業協同組合(関東ブロック)
池田寿	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会(北陸ブロック)
東哲司	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会(北陸ブロック)
内田利幸	(株)斫木村	(一社)岐阜県解体工事業協会(中部ブロック)
木原圭史	(株)トゥースリー	(一社)静岡県解体工事業協会(中部ブロック)
村山雄次	三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会(近畿ブロック)
中村浩司	(株)大山組	(一社)福岡県解体工事業協会(九州・沖縄ブロック)

廣橋利治	(有)谷田建設	佐賀県解体・リサイクル協議会 (九州・沖縄ブロック)
木原芳幸	五月産業(株)	(一社)鹿児島県解体工事業協会 (九州・沖縄ブロック)

なお、令和元年度の「優秀施工者国土交通大臣顕彰」、「青年優秀施工者国土交通省不動産・建設経済局長顕彰」及び「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受章者は、下記のとおりです。

1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰 (敬称略)

氏名 松下和久
 所属会社名 株式会社百々組
 所属正会員団体名 協同組合徳島県解体工事業協会 (四国ブロック)

2) 青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰 (敬称略)

氏名 藤田浩一
 所属会社名 株式会社佐野総業
 所属正会員団体名 (一社)静岡県解体工事業協会 (中部ブロック)

氏名 中野恭平
 所属会社名 株式会社高野
 所属正会員団体名 (一社)三重県解体工事業協会 (中部ブロック)

3) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 (敬称略)

氏名 山田誠
 所属会社名 株式会社小林工業所
 所属正会員団体名 (一社)新潟県解体工事業協会 (北陸ブロック)

(6) その他の会議等

1) 全解工連が開催したその他の主な会議

- ①令和2年7月16日(木) 解体工事に係る制度等調査検討委員会 (他 計2回)
- ②令和2年8月26日(水) 第1回解体工事施工技士試験委員会 (他 計8回)
- ③令和2年8月28日(金) 技術講習・試験の現地事務責任者会議 (Web会議)
- ④令和2年10月8日(木) 第1回(仮)解体工事登録基幹技能者講習特別委員会 (他 計3回)
- ⑤令和2年11月27日(金) 試験事務責任者会議
- ⑥令和2年12月8日(火) 解体工事施工技士採点委員会
- ⑦令和2年12月9日(月) 第1回登録解体基幹技能者講習準備委員会 (他 計2回)

2) 全解工連が出席したブロック会議

- ①令和2年7月8日(水) 第1回関東ブロック会議
- ②令和2年10月29日(木) 第1回九州・沖縄ブロック会議
- ③令和2年11月10日(火) 第2回関東ブロック会議
- ④令和2年11月25日(水) 第1回東北・北海道ブロック会議
- ⑤令和2年11月28日(土) 第1回中国・四国ブロック会議
- ⑥令和3年2月10日(水) 第2回九州・沖縄ブロック会議(Web会議)
- ⑦令和3年3月23日(火) 第1回北陸ブロック会議(Web会議)

3) 全解工連が参加した外部の主な会議等

- ①令和2年4月6日(月) 解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会 (厚労省)
- ②令和2年4月24日(金) 建設リサイクル推進施策検討小委員会 (国交省)

- ③令和2年6月25日(木) 石綿含有建材データベースWG(国土交通省)
- ④令和2年7月16日(木) 石綿含有建材調査者講習テキスト作成委員会(建災防)
- ⑤令和2年7月27日(月) 鉄筋コンクリート造建築物等の解体工事施工指針(案)改訂委員会
(建築学会)
- ⑥令和2年7月30日(木) 石綿飛散防止技術検討会(環境省)
- ⑦令和2年8月4日(火) 石綿含有建材データベースWG(国土交通省)
- ⑧令和2年9月1日(火) 建設リサイクル小委員会オブザーバー参加(国交省)
- ⑨令和2年9月24日(木) 石綿飛散防止マニュアル改訂検討会(厚労省・環境省)
- ⑩令和2年9月30日(水) 太陽光発電設備のリユース・リサイクル検討会(環境省)
- ⑪令和2年10月20日(火) 太陽光発電設備の適正処理検討会(経産省(太陽光発電協会))
- ⑫令和2年11月17日(火) 災害廃棄物処理ネットワーク情報交換会(環境省)
- ⑬令和2年11月27日(金) 改正石綿則広報事業委員会(厚労省)
- ⑭令和2年12月3日(水) 石綿飛散防止マニュアル検討会(厚労省・環境省)
- ⑮令和2年12月9日(水) アスベスト含有建材データベースWG(国交省・建材試験センター)
- ⑯令和3年1月12日(火) 災害廃棄物対策検討会(環境省)(Web会議)
- ⑰令和3年1月14日(木) 石綿含有建材調査者講習修了者の能力確保等に係る検討会(厚労省)
- ⑱令和3年1月15日(金) 鉄筋コンクリート造建築物等の解体工事施工指針(案)改訂委員会
(建築学会)
- ⑲令和3年1月21日(水) アスベスト含有建材データベース委員会(国交省・建材試験センター)
- ⑳令和3年1月25日(月) 太陽光発電設備のリユース促進検討委員会(環境省)
- ㉑令和3年2月1日(月) 石綿含有建材調査者講習修了者の能力確保等に係る検討会(厚労省)
- ㉒令和3年2月9日(火) 太陽光発電設備の適正処理調査委員会(太陽光発電協会)
- ㉓令和3年3月1日(月) フロン回収の経済的手法に関する検討会(環境省)
- ㉔令和3年3月10日(水) フロンの1台当たり回収率向上に関する検討会(環境省)
- ㉕令和3年3月11日(月) 石綿含有建材調査者講習修了者の能力確保等に係る検討会(厚労省)
- ㉖令和3年3月12日(金) 鉄筋コンクリート造建築物等の解体工事施工指針(案)改訂委員会
(建築学会)
- ㉗令和3年3月31日(水) 鉄筋コンクリート造建築物等の解体工事施工指針(案)改訂委員会
(建築学会)

《その他》

- (1) 会員(業者)名簿を1,900部作成し、会員団体(企業)等に配布しました。
- (2) 事務局通信(平成7年4月創刊)を、第308号から第319号まで計12回発行し、正会員団体の事務局、賛助会員等に配信しました。
- (3) 会報誌メビウスを、第96号から第99号まで計4回発行し、正会員、賛助会員、会員企業、行政機関等に配布しました。
- (4) 当法人のホームページ(平成13年6月開設)において、解体工事施工技士試験及び各種講習会の案内、解体工事に関する法令等の広報、定款、主要規程、事業計画書、事業報告書、収支予算書、収支決算書、財務諸表等の情報を公開しました。
- (5) 当法人賛助会員のキャタピラージャパン合同会社の支援により、解体工事業界のイメージアップポスターを2,000枚制作し、会員団体・企業等に配布しました。
- (6) 日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、日刊建設産業新聞、建通新聞、セメント新聞、専門誌等の取材活動等に協力しました。